



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月29日

上場会社名 株式会社ツカモトコーポレーション
 コード番号 8025 URL <https://www.tsukamoto.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百瀬 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役 (氏名) 田中 文人

TEL 03-3279-1330

四半期報告書提出予定日 2021年11月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|-------|-----|------|------|------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期第2四半期 | 7,339 | | 85 | | 145 | | 103 | |
| 2021年3月期第2四半期 | 8,539 | 3.7 | 14 | 91.1 | 91 | 60.9 | 45 | 71.6 |

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 123百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 122百万円 (%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期第2四半期 | 26.02 | |
| 2021年3月期第2四半期 | 11.37 | |

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前年同四半期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2022年3月期第2四半期 | 26,119 | 11,840 | 45.3 |
| 2021年3月期 | 27,237 | 11,830 | 43.4 |

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 11,840百万円 2021年3月期 11,830百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期連結累計期間に係る各数値につきましては、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期 | | | | 30.00 | 30.00 |
| 2022年3月期 | | | | | |
| 2022年3月期(予想) | | | | 30.00 | 30.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|---|------|---|------|---|-----------------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 17,000 | | 200 | | 300 | | 200 | | 50.13 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前年同四半期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2.(4)(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|------------|-------------|----------|-------------|
| 2022年3月期2Q | 4,069,747 株 | 2021年3月期 | 4,069,747 株 |
|------------|-------------|----------|-------------|

期末自己株式数

| | | | |
|------------|----------|----------|----------|
| 2022年3月期2Q | 69,092 株 | 2021年3月期 | 87,752 株 |
|------------|----------|----------|----------|

期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|------------|-------------|------------|-------------|
| 2022年3月期2Q | 3,989,966 株 | 2021年3月期2Q | 3,982,221 株 |
|------------|-------------|------------|-------------|

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

| | |
|---------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 9 |
| (会計方針の変更) | 9 |
| (追加情報) | 10 |
| (セグメント情報等) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大が収束せず、依然としてその影響に左右される状況が続いています。各地において発令された緊急事態宣言やまん延防止等重点措置は5月には一旦解除されたものの、夏場にかけて再度感染者数が増加し、7月には再び当該宣言の発令及び措置が適用されるなど、経済活動及び社会活動への影響が拡大いたしました。またベトナムにおいて新型コロナウイルス感染症拡大によるロックダウン（都市封鎖）が長期にわたり実施されたことにより、洋装製品の生産が遅延する事態も発生いたしました。

このような環境下において当社グループは、和装事業におきましては、「収益認識に関する会計基準」等の適用により大幅な売上減となりました。洋装事業におきましては、衛生商品の受注獲得が減少したことに加え、ベトナムでの生産遅延もあり大幅な売上減となりました。ホームファニッシング事業におきましては、当該宣言の発令及び措置の適用により、大型商業施設に対する休業や時短営業の要請があったものの前年同期ほどの影響は受けず売上増となりました。

厳しい経営環境下ではありますが、当社グループにおきましては、2021年度は2019-2021年度を計画期間とする中期経営計画「START UP! NEW TSUKAMOTO -これからの新しいツカモト-」の最終年度となります。営業部門におきましては、「新事業領域の開発」「業務の効率化」「在庫の効率化」を営業本部の基本方針として、社員の衛生対策を十分に行いつつ、一体感を醸成し、チームの中で課題をひとつひとつクリアすることで、企業価値の向上を目指します。モノを製造するだけでなく、そこから生まれるサービスをどう広げられるかを追求し、伝統の継承とともに改革を実行することで、ツカモトグループならではの付加価値の高い事業を開発してまいります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る各数値につきましては、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。この結果、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績等に関する説明において前年同四半期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は7,339百万円（前年同期は8,539百万円）、営業利益は85百万円（前年同期は営業利益14百万円）、経常利益は145百万円（前年同期は経常利益91百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は103百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益45百万円）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

[和装事業]

ツカモト市田株式会社における和装事業につきましては、「収益認識に関する会計基準」等の適用により大幅な売上減となりましたが、催事数の増加と経費削減の効果もあり収益は改善しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は569百万円（前年同期は737百万円）、セグメント損失（営業損失）は127百万円（前年同期はセグメント損失215百万円）となりました。

[洋装事業]

メンズ事業、レディース・OEM事業につきましては、アパレルの店頭不振の影響により、受注額が減

少して減収減益となりました。

ユニフォーム事業につきましては、ユニフォーム商品、セールスプロモーション向け商品の受注は堅調に推移しておりましたが、衛生商品の受注が大幅に減少したことに加え、ベトナムでの生産遅延もあり減収となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は2,760百万円（前年同期は4,062百万円）、セグメント利益（営業利益）は26百万円（前年同期はセグメント利益121百万円）となりました。

〔ホームファニッシング事業〕

ホームファニッシング事業につきましては、緊急事態宣言等の発令による外出自粛や一部施設での営業時間短縮等の影響はありましたが、前年同期ほどの影響を受けず営業を継続した店舗が増加し、売上増となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は1,872百万円（前年同期は1,504百万円）、セグメント利益（営業利益）は40百万円（前年同期はセグメント損失105百万円）となりました。

〔健康・生活事業〕

健康・生活事業につきましては、巣ごもり需要が落ち着き、Web販売が前年同期を下回り減収となりましたが、家電量販店やGMSの店頭の復調傾向が見え始めたこともあり、前年同期並みに推移しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は1,709百万円（前年同期は1,774百万円）、セグメント利益（営業利益）は13百万円（前年同期はセグメント利益15百万円）となりました。

〔建物の賃貸業〕

建物の賃貸業につきましては、全体的に堅調に推移しておりますが、一部に空きテナントが発生し減収減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は481百万円（前年同期は売上高527百万円）、セグメント利益（営業利益）は280百万円（前年同期はセグメント利益311百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の資産の部は、現金及び預金が1,029百万円（前連結会計年度末は2,359百万円）、棚卸資産が2,730百万円（前連結会計年度末は2,381百万円）となったこと等により、資産合計は26,119百万円（前連結会計年度末は27,237百万円）となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が1,061百万円（前連結会計年度末は1,930百万円）、短期借入金が6,019百万円（前連結会計年度末は5,573百万円）、長期借入金が2,630百万円（前連結会計年度末は3,230百万円）となったこと等により、負債合計は14,278百万円（前連結会計年度末は15,406百万円）となりました。また、「収益認識に関する会計基準」を適用したことにより、第1四半期連結会計期間より返品調整引当金を計上しておりません。

純資産の部は、利益剰余金が7,285百万円（前連結会計年度末は7,315百万円）、株主資本合計が10,739百万円（前連結会計年度末は10,749百万円）、その他の包括利益累計額におけるその他有価証券評価差額金が962百万円（前連結会計年度末は927百万円）となったこと等により、純資産合計は11,840百万円（前連結会計年度末は11,830百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,019百万円となり前連結会計年度末から1,330百万円の減少（前年同期は355百万円の増加）となりました。この主な要因は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は914百万円の減少（前年同期は479百万円の減少）となりました。これは売上債権がやや減少したものの、棚卸資産の増加及び仕入債務が減少したことが主な要因であります。この結果、前年同期と比べて435百万円の支出の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は136百万円の減少（前年同期は88百万円の減少）となりました。これは、ホームファニッシング事業による新規出店と健康・生活事業によるホームページの作成等によって生じた有形及び無形固定資産の取得による支出135百万円が主な要因となります。この結果、前年同期と比べて47百万円の支出の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は280百万円の減少（前年同期は922百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出と配当金の支払額によるものです。この結果、前年同期と比べて1,203百万円の支出の増加となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想としましては、現段階で2021年5月14日発表の修正は行っておりません。ただし、通期の業績見込みにつきまして見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,359 | 1,029 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,477 | 2,305 |
| 電子記録債権 | 52 | 147 |
| 棚卸資産 | 2,381 | 2,730 |
| その他 | 753 | 622 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 流動資産合計 | 8,024 | 6,834 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 2,513 | 2,515 |
| 土地 | 10,562 | 10,562 |
| その他（純額） | 158 | 174 |
| 有形固定資産合計 | 13,234 | 13,252 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 95 | 100 |
| 無形固定資産合計 | 95 | 100 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,548 | 3,596 |
| 出資金 | 1,500 | 1,500 |
| 退職給付に係る資産 | 569 | 584 |
| その他 | 267 | 252 |
| 貸倒引当金 | △2 | △2 |
| 投資その他の資産合計 | 5,882 | 5,931 |
| 固定資産合計 | 19,212 | 19,284 |
| 資産合計 | 27,237 | 26,119 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,930 | 1,061 |
| 電子記録債務 | 1,024 | 928 |
| 短期借入金 | 5,573 | 6,019 |
| 未払法人税等 | 49 | 112 |
| 未払消費税等 | 96 | 38 |
| 返品調整引当金 | 28 | — |
| その他 | 464 | 469 |
| 流動負債合計 | 9,167 | 8,629 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,230 | 2,630 |
| 繰延税金負債 | 2,010 | 2,021 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 12 | 12 |
| 退職給付に係る負債 | 216 | 217 |
| 資産除去債務 | 52 | 52 |
| その他 | 717 | 715 |
| 固定負債合計 | 6,239 | 5,648 |
| 負債合計 | 15,406 | 14,278 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,829 | 2,829 |
| 資本剰余金 | 709 | 707 |
| 利益剰余金 | 7,315 | 7,285 |
| 自己株式 | △105 | △83 |
| 株主資本合計 | 10,749 | 10,739 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 927 | 962 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2 | △0 |
| 土地再評価差額金 | 9 | 9 |
| 為替換算調整勘定 | 2 | 3 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 139 | 126 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,081 | 1,100 |
| 純資産合計 | 11,830 | 11,840 |
| 負債純資産合計 | 27,237 | 26,119 |

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 8,539 | 7,339 |
| 売上原価 | 6,182 | 4,842 |
| 売上総利益 | 2,356 | 2,497 |
| 返品調整引当金繰入額 | 13 | — |
| 返品調整引当金戻入額 | 35 | 28 |
| 差引売上総利益 | 2,379 | 2,525 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,364 | 2,440 |
| 営業利益 | 14 | 85 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 1 |
| 受取配当金 | 98 | 104 |
| 投資有価証券売却益 | 5 | — |
| 保険配当金 | 6 | 6 |
| 為替差益 | 5 | — |
| その他 | 15 | 5 |
| 営業外収益合計 | 131 | 117 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 50 | 52 |
| 手形売却損 | 1 | 1 |
| 為替差損 | — | 1 |
| その他 | 3 | 1 |
| 営業外費用合計 | 55 | 57 |
| 経常利益 | 91 | 145 |
| 特別利益 | | |
| 雇用調整助成金 | 78 | 29 |
| 特別利益合計 | 78 | 29 |
| 特別損失 | | |
| 新型コロナウイルス感染症による損失 | 71 | 25 |
| 特別損失合計 | 71 | 25 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 98 | 148 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 53 | 45 |
| 法人税等調整額 | — | — |
| 法人税等合計 | 53 | 45 |
| 四半期純利益 | 45 | 103 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 45 | 103 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | — | — |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 91 | 34 |
| 繰延ヘッジ損益 | △6 | △3 |
| 為替換算調整勘定 | △0 | 0 |
| 退職給付に係る調整額 | △6 | △12 |
| その他の包括利益合計 | 77 | 19 |
| 四半期包括利益 | 122 | 123 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 122 | 123 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 98 | 148 |
| 減価償却費 | 104 | 105 |
| 有形及び無形固定資産除却損 | 0 | — |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △2 | △0 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △12 | △27 |
| その他の引当金の増減額(△は減少) | △22 | △28 |
| 受取利息及び受取配当金 | △100 | △105 |
| 支払利息 | 50 | 52 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △5 | — |
| 雇用調整助成金 | △78 | △29 |
| 新型コロナウイルス感染症による損失 | 71 | 25 |
| 為替差損益(△は益) | △4 | 2 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 506 | 82 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | 270 | △348 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △1,264 | △737 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △3 | △57 |
| その他 | △158 | △22 |
| 小計 | △549 | △939 |
| 利息及び配当金の受取額 | 103 | 104 |
| 利息の支払額 | △54 | △50 |
| 雇用調整助成金の受取額 | 76 | 26 |
| 新型コロナウイルス感染症による損失の支払額 | △69 | △25 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | 13 | △29 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △479 | △914 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △10 | △10 |
| 定期預金の払戻による収入 | 10 | 10 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △108 | △135 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △0 | △0 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 32 | — |
| その他の支出 | △13 | △13 |
| その他の収入 | 2 | 13 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △88 | △136 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 2,442 | 1,221 |
| 短期借入金の返済による支出 | △1,350 | △1,375 |
| 長期借入金の返済による支出 | △0 | — |
| リース債務の返済による支出 | △9 | △8 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △159 | △118 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 922 | △280 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 1 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 355 | △1,330 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,407 | 2,349 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,762 | 1,019 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、「和装事業」に係る一部の収益につきましては、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、「和装事業」「ホームファニッシング事業」「健康・生活事業」に係る返品権付きの販売につきましては、従来は、売上総利益相当額に基づき「流動負債」の「返品調整引当金」に計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用につきましては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更につきまして、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減する方法を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は306百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高における影響額もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度につきましては新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」

(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)におきまして創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目につきましては、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額につきましては、改正前の税法の規定に基づいております。

(譲渡制限付株式報酬制度の導入及び自己株式の処分)

当社は、2021年6月25日開催の第102回定時株主総会の決議により、当社の取締役(社外取締役を除く、以下「対象取締役」という。)に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると共に、株主の皆様との価値共有を進めることを目的に、当連結会計年度より対象取締役に對する新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

なお、2021年6月25日開催の当社取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬の割当として、2021年7月21日に自己株式18,900株の処分を実施しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の再拡大による影響は、国の経済対策やワクチン接種を背景に緩やかに回復してきております。ただし、今後における再拡大の懸念も拭えず、その影響は少なくとも当連結会計年度の一定期間にわたり継続するものと考えられます。その仮定をもとに会計上の見積り(主に固定資産の減損会計等)を会計処理に反映し四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、上記における仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の拡大状況や経済の影響によっては、会計上の見積りにも影響を及ぼし、今後における当社グループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|-------------------------|---------|-------|-------------------------------|-------------|------------|-------|
| | 和装事業 | 洋装事業 | ホームファインシング [※] 事業 | 健康・生活 事業 | 建物の 賃貸業 | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する 売上高 | 737 | 4,062 | 1,490 | 1,772 | 475 | 8,539 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | 13 | 1 | 51 | 66 |
| 計 | 737 | 4,062 | 1,504 | 1,774 | 527 | 8,606 |
| セグメント利益又は セグメント損失(△) | △215 | 121 | △105 | 15 | 311 | 127 |

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------------|------|
| 報告セグメント計 | 127 |
| セグメント間取引消去 | - |
| 全社費用(注) | △112 |
| 四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益 | 14 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|---------------------|---------|-------|-------------|---------|--------|-------|
| | 和装事業 | 洋装事業 | ホームファニシング事業 | 健康・生活事業 | 建物の賃貸業 | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 569 | 2,760 | 1,856 | 1,707 | 444 | 7,339 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 0 | - | 15 | 1 | 37 | 54 |
| 計 | 569 | 2,760 | 1,872 | 1,709 | 481 | 7,394 |
| セグメント利益又はセグメント損失(△) | △127 | 26 | 40 | 13 | 280 | 232 |

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------------|------|
| 報告セグメント計 | 232 |
| セグメント間取引消去 | — |
| 全社費用（注） | △147 |
| 四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益 | 85 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「和装事業」の売上高は215百万円減少、「ホームファニシング事業」の売上高は34百万円減少、「健康・生活事業」の売上高は56百万円減少しております。

なお、セグメント利益又は損失に与える影響はありません。

(4) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。